

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力・エネルギー教育支援事業交付金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～未定		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 高山 宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号 へ		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めるため、各都道府県自ら行う原子力教育の取組を支援するための交付金を交付する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立地地域、消費地域を含む全ての都道府県を対象に、原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要となる費用を交付。(補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	486	350	315	280	292		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	486	350	315	280	292			
	執行額	311	260	245					
執行率(%)	64.0%	74.1%	77.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	本交付金は、学校教育の場において児童生徒が原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業が行われることにより、原子力やその他のエネルギーについて適切な形で学習が進められることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、地方自治体に対して交付金の交付を行うもの。		成果実績	-	地方自治体を実施する霧箱などの放射線に関する学習教材の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。	地方自治体を実施する霧箱などの放射線に関する学習教材の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。	地方自治体を実施する霧箱などの放射線に関する学習教材の整備など原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に対して、交付金を交付した。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	交付金事業者からの申請に基づき30件の交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	件	35件 (38件)	30件 (35件)	28件 (30件)	- (26件)	
単位当たりコスト	9百万円		算出根拠	執行額245百万円/交付先件数28件					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	原子力・エネルギーに関する教育の推進	280百万円	292百万円	交付先事業者の事業計画等による					
	計	280百万円	292百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・交付先である地方自治体において企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・関係法令や交付規則に基づき交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。 ・不用額は交付申請及び交付額が予定より下回ったこと等によるものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・学校教育の場において実施される原子力やエネルギーに関する教育の取組について、交付先である地方自治体等において企画された事業計画に基づき交付を行っていることから効果的な手段となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまで地方自治体における原子力について学習を進めることができる環境整備等の事業に活用されてきたところ。</p> <p>・事業内容は、学校教育の場のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。</p> <p>・交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がなされている。</p> <p>・平成25年度については、不用の反映を行うことにより予算の縮減を図ったところであるが、引き続き、地方自治体における事業計画の把握等につとめ、不用率の縮減に取り組む必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めるため、各都道府県自らが原子力教育の取組を支援するための交付金を交付するものであり、長期継続事業、事業の効率化、予算執行の状況等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、交付金事業者による執行が交付要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう努め、経費の効率化を図る②原子力教育支援事業委託費(No.274)との連携により、一層効果的な事業内容を検討する③交付先からのニーズ等を踏まえ、交付金事業の効果を一層高める取り組みを促進すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、交付金の使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がなされるよう努めるとともに、交付先からのニーズ等を的確に把握し、これを交付金事業に反映させるよう努める。					
備考						
<p>予算執行調査(平成18年度)</p> <p>【調査結果】</p> <p>・執行にあたっては、より効率的に原子力への理解増進を促すため、事業内容について一定の絞込み、選択が必要。</p> <p>【反映の状況】</p> <p>・都道府県に対し、今後の交付金の交付決定において原子力・放射線についての取組みが一定程度含まれているかどうかを参酌する旨通知した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0519	平成23年	0519	平成24年	0465

文部科学省
245百万円

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要な費用等を交付

〔交付〕

A 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
179百万円
都道府県(全17府県)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

上記に関する市町村事業への補助

B 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
66百万円
都道府県(全11府県)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

C 原子力・エネルギー教育
支援事業交付金事業
88百万円
市町村(全79市町村)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.茨城県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	株式会社a等 実験器具・実験材料の整備等	19			
補助金	北茨城市等 市町村事業への補助	15			
計		33	計		0
B.静岡県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	株式会社b等 実験器具・実験材料の整備	9			
計		9	計		0
C.福井市					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	株式会社c等 実験器具・実験材料の整備	8			
計		8	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施)	35	—	—
2	福井県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・体験教室・教員研修の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施)	32	—	—
3	青森県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会・教員研修・評価委員会の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施)	19	—	—
4	島根県	実験器具・実験材料の整備、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会・教員研修の実施)	10	—	—
5	石川県	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施)	10	—	—
6	香川県	実験器具・実験材料の整備、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
7	富山県	実験器具・実験材料の整備、講演会の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、講演会・教員研修の実施)	9	—	—
8	佐賀県	実験器具・実験材料の整備、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施)	8	—	—
9	愛媛県	実験器具・実験材料の整備、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備)	8	—	—
10	宮城県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会の実施、市町村事業への補助(実験器具・実験材料の整備、講演会の実施)	7	—	—

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	実験器具・実験材料の整備	9	—	—
2	山梨県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会の実施	8	—	—
3	神奈川県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会の実施	8	—	—
4	大分県	実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施	8	—	—
5	和歌山県	実験器具・実験材料の整備、施設見学・教員研修の実施	7	—	—
6	徳島県	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施	7	—	—
7	千葉県	実験器具・実験材料の整備	7	—	—
8	京都府	実験器具・実験材料の整備、施設見学・講演会・教員研修の実施	5	—	—
9	群馬県	実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施	3	—	—
10	埼玉県	実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施	3	—	—

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井市	実験器具・実験材料の整備	8	—	—
2	薩摩川内市	実験器具・実験材料の整備	4	—	—
3	熊取町	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
4	石巻市	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
5	坂井市	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施	3	—	—
6	越前市	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
7	階上町	実験器具・実験材料の整備、施設見学の実施	2	—	—
8	豊明市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
9	北茨城市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—
10	常総市	実験器具・実験材料の整備	2	—	—